

平成 22 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 2 号

平成 2 3 年 8 月 2 3 日

小金井市長 佐 藤 和 雄 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 武 井 正 明

平成 2 2 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 平成22年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	27
(1)	総括	27
(2)	歳入	28
(3)	歳出	31
4	下水道事業特別会計	34
(1)	総括	34
(2)	歳入	34
(3)	歳出	36
5	受託水道事業特別会計	37
(1)	総括	37
(2)	歳入	37
(3)	歳出	38

6	老人保健医療特別会計	39
(1)	総括	39
(2)	歳入	39
(3)	歳出	41
7	介護保険特別会計	41
(1)	総括	41
(2)	歳入	42
(3)	歳出	43
8	後期高齢者医療特別会計	45
(1)	総括	45
(2)	歳入	45
(3)	歳出	46
9	財産に関する調書	48
第3	基金の運用状況	52
1	小金井市国民健康保険高額療養費等貸付基金	52
2	小金井市土地開発基金	52
3	小金井市高額介護サービス費等貸付基金	52
第4	審査の結果	53
1	計数の確認	53
2	決算残額の確認	53
3	審査所見	53
○	平成22年度小金井市財政健全化審査意見書	59

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整している。

平成22年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月22日まで

2 審査の対象

- ・ 平成22年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成22年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成22年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成22年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成22年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成22年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成22年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計、各特別会計の決算について関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数との照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総括

平成22年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入579億7,983万6,745円に対し、歳出566億9,981万9,663円で、差引12億8,001万7,082円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	39,199,255,504	38,022,545,238	1,176,710,266	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,844,790,270	8,836,940,203	7,850,067
	下 水 道 事 業	1,494,181,295	1,480,111,163	14,070,132
	受 託 水 道 事 業	791,434,531	791,434,531	0
	老 人 保 健 医 療	8,955,566	8,955,566	0
	介 護 保 険	5,674,082,239	5,596,033,856	78,048,383
	後 期 高 齢 者 医 療	1,967,137,340	1,963,799,106	3,338,234
合 計	57,979,836,745	56,699,819,663	1,280,017,082	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 42,926,887,000	39,199,255,504	△ 3,727,631,496	91.3	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,116,988,000	8,844,790,270	△ 272,197,730	97.0
		下 水 道 事 業	1,553,948,000	1,494,181,295	△ 59,766,705	96.2
		受 託 水 道 事 業	827,461,000	791,434,531	△ 36,026,469	95.6
		老 人 保 健 医 療	22,474,000	8,955,566	△ 13,518,434	39.8
		介 護 保 険	5,725,104,000	5,674,082,239	△ 51,021,761	99.1
		後 期 高 齢 者	2,201,685,000	1,967,137,340	△ 234,547,660	89.3
		合 計	62,374,547,000	57,979,836,745	△ 4,394,710,255	93.0
歳 出	一 般 会 計	42,926,887,000	38,022,545,238	※ 907,649,262	88.6	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,116,988,000	8,836,940,203	280,047,797	96.9
		下 水 道 事 業	※ 1,553,948,000	1,480,111,163	73,836,837	95.2
		受 託 水 道 事 業	827,461,000	791,434,531	36,026,469	95.6
		老 人 保 健 医 療	22,474,000	8,955,566	13,518,434	39.8
		介 護 保 険	5,725,104,000	5,596,033,856	129,070,144	97.7
		後 期 高 齢 者	2,201,685,000	1,963,799,106	237,885,894	89.2
		合 計	62,374,547,000	56,699,819,663	※ 1,678,034,837	90.9

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額2億281万4,000円、下水道事業特別会計は1,000万円を加えた額となっている。また、一般会計には、39億9,669万2,500円の翌年度繰越額があるため、予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支は、前年度と比べて、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で黒字額が減少しているが、下水道事業特別会計は黒字額が増加している。なお、老人保健医療特別会計は平成22年度をもって廃止され、実質収支額は0円であった。

単年度収支では、前年度は一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計及び後期高齢者医療特別会計で黒字、介護保険特別会計は赤字であったが、本年度は下水道事業特別会計が黒字となったものの、一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で赤字となっている。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	受託水道事業 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	39,199,256	8,844,790	1,494,181	791,435	8,956	5,674,082	1,967,137	57,979,837
歳出総額 B	38,022,545	8,836,940	1,480,111	791,435	8,956	5,596,034	1,963,799	56,699,820
差引額(形式収支) (A-B) C	1,176,711	7,850	14,070	0	0	78,048	3,338	1,280,017
翌 年 度 へ 繰 り 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	169,881	0	0	0	0	0	169,881
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	計 D	169,881	0	0	0	0	0	169,881
実質収支額(C-D) E	1,006,830	7,850	14,070	0	0	78,048	3,338	1,110,136
前年度実質収支額 F	1,545,065	223,914	7,618	0	6,507	82,673	13,839	1,879,616
単年度収支額(E-F) G	△ 538,235	△ 216,064	6,452	0	△ 6,507	△ 4,625	△ 10,501	△ 769,480

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	年 度	決 算 額				
		18	19	20	21	22
一 般 会 計		1,299,079	1,017,174	1,095,511	1,545,065	1,006,830
特 別 会 計		347,050	193,916	243,196	334,551	103,306
	国民健康保険	192,714	86,712	140,658	223,914	7,850
	下水道事業	7,674	7,932	7,365	7,618	14,070
	受託水道事業	0	0	0	0	0
	老人保健医療	△ 28,104	△ 9,749	4,434	6,507	0
	介護保険	174,766	109,021	88,640	82,673	78,048
	後期高齢者医療	0	0	2,099	13,839	3,338
合 計		1,646,129	1,211,090	1,338,707	1,879,616	1,110,136

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
18	2,900,000	155	1,033,614
19	1,300,000	41	937,807
20	2,400,000	32	985,971
21	0	0	0
22	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

平成22年度一般会計の決算額は、

歳入	39,199,255,504	円
歳出	38,022,545,238	円
差引残額	1,176,710,266	円

となっている。

差引残額のうち、1億6,988万1,000円は翌年度への繰越額であり、本年度実質収支額は、10億683万円の黒字（前年度は15億4,506万5,000円の黒字）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
18	36,655,574,131	3.9	34,842,574,879	1.6	1,812,999,252
19	36,575,347,848	△ 0.2	35,343,216,019	1.4	1,232,131,829
20	38,696,610,158	5.8	35,851,863,714	1.4	2,844,746,444
21	38,811,995,339	0.3	37,231,624,534	3.8	1,580,370,805
22	39,199,255,504	1.0	38,022,545,238	2.1	1,176,710,266

(2) 歳入

予算現額429億2,688万7,000円に対する決算額は、391億9,925万5,504円で、37億2,763万1,496円の減となっている。

予算現額に対する比率は、91.3%である。

予算現額に対する増の主なものは、市税、地方譲与税、配当割交付金、地方交付税及び諸収入であり、減の主なものは、地方消費税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	19,533,594,738	49.8	19,940,654,682	51.4	△407,059,944	△2.0
2	地方譲与税	179,132,127	0.5	189,320,444	0.5	△10,188,317	△5.4
3	利子割交付金	157,248,000	0.4	159,617,000	0.4	△2,369,000	△1.5
4	配当割交付金	59,139,000	0.2	48,326,000	0.1	10,813,000	22.4
5	株式等譲渡所得割交付金	18,072,000	0.1	20,483,000	0.1	△2,411,000	△11.8
6	地方消費税交付金	1,065,812,000	2.7	1,067,646,000	2.8	△1,834,000	△0.2
7	自動車取得税交付金	106,059,000	0.3	96,832,000	0.2	9,227,000	9.5
8	地方特例交付金	165,061,000	0.4	207,986,000	0.5	△42,925,000	△20.6
9	地方交付税	91,824,000	0.2	59,619,000	0.2	32,205,000	54.0
10	交通安全対策特別交付金	13,590,000	0.0	14,187,000	0.0	△597,000	△4.2
11	分担金及び負担金	327,902,108	0.8	262,386,035	0.7	65,516,073	25.0
12	使用料及び手数料	949,401,037	2.4	974,712,546	2.5	△25,311,509	△2.6
13	国庫支出金	4,436,481,735	11.3	3,573,914,192	9.2	862,567,543	24.1
14	都支出金	5,284,942,067	13.5	4,703,686,861	12.1	581,255,206	12.4
15	財産収入	115,369,760	0.3	61,056,679	0.2	54,313,081	89.0
16	寄附金	104,743,594	0.3	140,599,219	0.4	△35,855,625	△25.5
17	繰入金	2,155,481,960	5.5	1,100,808,845	2.8	1,054,673,115	95.8
18	繰越金	1,580,370,805	4.0	2,844,746,444	7.3	△1,264,375,639	△44.4
19	諸収入	284,230,573	0.7	373,613,392	1.0	△89,382,819	△23.9
20	市債	2,570,800,000	6.6	2,971,800,000	7.6	△401,000,000	△13.5
	歳入合計	39,199,255,504	100.0	38,811,995,339	100.0	387,260,165	1.0

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自主財源		24,323,095,604	62.9	25,698,577,842	66.2	25,051,094,575	64.0
依存財源		14,373,514,554	37.1	13,113,417,497	33.8	14,148,160,929	36.0
合計		38,696,610,158	100.0	38,811,995,339	100.0	39,199,255,504	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況を見ると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、195億3,359万4,738円で前年度に比べて4億705万9,944円(2.0%)の減となっている。

歳入総額391億9,925万5,504円に対する割合は、49.8%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成22年度	平成21年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	10,318,301,036	10,936,002,531	△ 617,701,495	△ 5.6	△ 2.2	97.9	97.8
	固 定 資 産 税	6,799,562,736	6,649,127,652	150,435,084	2.3	4.0	98.6	98.6
	軽自動車税	38,588,300	38,685,054	△ 96,754	△ 0.3	2.0	96.1	96.1
	市たばこ税	430,982,179	410,068,860	20,913,319	5.1	△ 7.9	100.0	100.0
	都市計画税	1,700,982,340	1,674,729,549	26,252,791	1.6	1.9	98.5	98.6
	小 計	19,288,416,591	19,708,613,646	△ 420,197,055	△ 2.1	0.1	98.2	98.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	154,158,337	148,119,425	6,038,912	4.1	16.5	24.2	26.0
	固 定 資 産 税	71,150,668	64,727,243	6,423,425	9.9	6.1	33.5	34.4
	軽自動車税	1,353,351	1,756,956	△ 403,605	△ 23.0	30.7	35.2	39.7
	都市計画税	18,515,791	17,437,412	1,078,379	6.2	0.1	33.0	34.1
	小 計	245,178,147	232,041,036	13,137,111	5.7	12.1	26.9	28.6
合 計	19,533,594,738	19,940,654,682	△ 407,059,944	△ 2.0	0.2	95.1	95.4	

現年課税分は、192億8,841万6,591円で前年度に比べて4億2,019万7,055円(2.1%)の減となり、調定額に対する収入率は98.2%で前年度と比べて0.1ポイントの増となっている。

市民税は、103億1,830万1,036円で、前年度に比べて6億1,770万1,495円(5.6%)の減、固定資産税は、67億9,956万2,736円で1億5,043万5,084円(2.3%)の増、市たばこ税は、4億3,098万2,179円で、2,091万3,319円(5.1%)の増、都市計画税は、17億98万2,340円で2,625万2,791円(1.6%)の増となっている。

滞納繰越分は、2億4,517万8,147円で、前年度に比べて1,313万7,111円(5.7%)の増、調定額に対する収入率は、26.9%で前年度に比べて1.7ポイントの減となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、9億5,320万3,501円で前年度に比べて3,995万3,493円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税6億5,834万1,559円で、このうち、個人分が6億4,152万9,563円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、2億3,075万2,130円である。

最近 5 年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
18	20,333,725,823	19,565,518,924	100,373,256	668,282,907	96.2	53.4
19	20,856,347,246	20,071,412,874	69,674,797	715,543,819	96.2	54.9
20	20,765,956,210	19,905,495,396	43,796,406	817,192,987	95.9	51.4
21	20,892,351,721	19,940,654,682	38,987,484	913,250,008	95.4	51.4
22	20,546,566,844	19,533,594,738	60,725,879	953,203,501	95.1	49.8

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税		219,420,406	438,921,153	658,341,559
うち	個人	214,821,906	426,707,657	641,529,563
	法人	4,598,500	12,213,496	16,811,996
固定資産税		97,986,999	132,765,131	230,752,130

最近 5 年間の収入率

(単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22
現年課税分		98.8	98.4	98.2	98.1	98.2
うち	市民税	98.6	98.0	97.8	97.8	97.9
	固定資産税	99.0	98.9	98.7	98.6	98.6
滞納繰越分		36.0	31.3	29.3	28.6	26.9
うち	市民税	32.6	30.6	26.5	26.0	24.2
	固定資産税	41.0	32.4	35.5	34.4	33.5
合計		96.2	96.2	95.9	95.4	95.1

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目	区分	申請件数	決定分				未決定件数等
			許可件数	不許可件数	取消件数	税額	
市民税・都民税		16	16	0	0	1,025,000	0
固定資産税・都市計画税		146	146	0	0	86,486,090	0
軽自動車税		69	69	0	0	419,400	0
法人市民税		35	35	0	0	1,637,000	0
合計		266	266	0	0	89,567,490	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額	財産なし(即時)			3 年 経 過									時 効			合 計			
	(地方税法第15条の7 第5項)			財産なし(処分停止)			生活困窮(処分停止)			所在不明(処分停止)			(地方税法第18条)						
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
市 民 税	201	1,171	43,456,990	0	0	0	0	0	0	2	7	63,227	201	482	5,706,449	404	1,660	49,226,666	
個人	普通徴収	157	934	35,551,777	0	0	0	0	0	0	2	7	63,227	177	440	4,630,035	336	1,381	40,245,039
	特別徴収	31	215	5,692,513	0	0	0	0	0	0	0	0	6	23	103,914	37	238	5,796,427	
	小 計	188	1,149	41,244,290	0	0	0	0	0	0	2	7	63,227	183	463	4,733,949	373	1,619	46,041,466
法 人 市 民 税	13	22	2,212,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	19	972,500	31	41	3,185,200	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	10	121	9,656,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	67	1,603,820	40	188	11,259,820	
固 定 資 産 税	純固定資産税	9	119	7,289,381	0	0	0	0	0	0	0	0	27	61	1,200,614	36	180	8,489,995	
	償却資産税	6	50	306,865	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	59,400	9	56	366,265	
都 市 計 画 税	9	119	2,059,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	61	343,806	36	180	2,403,560	
軽自動車税	21	75	124,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	47	115,000	62	122	239,393	
合 計	232	1,367	53,237,383	0	0	0	0	0	0	2	7	63,227	272	596	7,425,269	506	1,970	60,725,879	

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億7,913万2,127円で、前年度に比べて1,018万8,317円の減であり、その主な要因は、地方揮発油譲与税2,216万1,000円が増となったものの自動車重量譲与税1,136万6,000円の減、地方道路譲与税2,098万3,317円の減となったことによる。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、1億5,724万8,000円で、前年度に比べて236万9,000円の減となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、5,913万9,000円で、前年度に比べて1,081万3,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1,807万2,000円で、前年度に比べて241万1,000円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、10億6,581万2,000円で、前年度に比べて183万4,000円の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、1億605万9,000円で、前年度に比べて922万7,000円の増となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、1億6,506万1,000円で、前年度に比べて4,292万5,000円の減となっている。この主な要因は、地方特例交付金5,995万円が増となったものの特別交付金1億287万5,000円が減となったことによる。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、9,182万4,000円で、前年度に比べて3,220万5,000円の増となっている。その要因は、特別交付税3,220万5,000円の増である。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、1,359万円で、前年度に比べて59万7,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、3億2,790万2,108円で、前年度に比べて6,551万6,073円の増となっている。この主な要因は、二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務経費負担金2,164万4,000円、解体等工事関連費負担金3,396万6,000円の皆増である。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億4,940万1,037円で、前年度に比べて2,531万1,509円の減となっている。このうち、使用料については428万2,187円の減となっている。この主な要因は、庁舎駐車場使用料383万1,500円が増となったものの、自転車駐車場使用料1,099万6,170円の減となったことである。手数料については2,102万9,322円の減で、主な要因は、ごみを直接業者へ搬入する事業者が増加したことにより自家搬入ごみ処理手数料が2,554万7,000円の減となったことである。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、44億3,648万1,735円で、前年度に比べて8億6,256万7,543円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、37億4,294万8,711円で、前年度に比べて12億4,202万2,386円の増となっている。この主なものは、生活保護費等負担金1億2,614万8,225円の増、子ども手当負担金12億9,682万4,331円の皆増である。

補助金の本年度決算額は、6億3,269万8,300円で、前年度に比べて3億9,887万1,911円の減となっている。この主な要因は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金1億5,204万2,000円の減、地域活性化・公共投資臨時交付金1億7,444万円の皆減となったことによるものである。

委託金の本年度決算額は、6,083万4,724円で、前年度に比べて1,941万7,068円の増となっている。この主な要因は、子ども手当事務取扱交付金1,999万6,000円が皆増となったことである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、52億8,494万2,067円で、前年度に比べて5億8,125万5,206円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、11億2,171万8,558円で、前年度に比べて1億8,934万8,614円の増となっている。この主なものは、被用者小学校修了前特例給付負担金5,445万6,666円の減、非被用者小学校修了前特例給付負担金2,064万円の減となったもの子ども手当負担金1億6,871万3,999円の皆増、生活保護費負担金4,273万6,000円の増である。

補助金の本年度決算額は、33億7,568万9,282円で、前年度に比べて4億8,838万7,012円の増となっている。この主な要因は、児童館等整備費補助金6,796万4,000円の減、市町村土木費補助金7,264万9,000円の減となったものの緊急雇用創出事業臨時特例補助金1億5,046万8,076円の増、待機児解消区市町村支援事業補助金1億2,350万2,000円の増となったことによるものである。

委託金の本年度決算額は、7億8,753万4,227円で、前年度に比べて9,648万420円の減となっている。この主な要因は、国勢調査委託金5,902万2,000円の増となったものの主要地方道15号線整備事業委託金1億7,747万1,000円が減、衆議院議員選挙費委託金3,587万5,863円が皆減となったことなどによるものである。

第15款 財産収入

本年度決算額は、1億1,536万9,760円で、前年度に比べて5,431万3,081円の増となっている。この主な要因は、土地売却収入6,041万4,954円の増である。

第16款 寄附金

本年度決算額は、1億474万3,594円で、前年度に比べて3,585万5,625円の減となっている。この主な要因は、一般寄附金2,338万8,392円の減、公園協力金742万8,600円の減である。

第17款 繰入金

本年度決算額は、21億5,548万1,960円で、前年度に比べて10億5,467万3,115円の増となっている。この主な要因は、都市再開発整備基金繰入金が5,000万円の減となったものの財政調整基金繰入金7億5,000万円の増、鉄道線増立体化整備基金繰入金1億6,508万2,374円の増となったことによるものである。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、15億8,037万805円で、平成20年度から平成21年度への繰越金と比べて12億6,437万5,639円の減となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、2億8,423万573円で、前年度に比べて8,938万2,819円の減となっている。この主なものは、平成21年度生活保護費都負担金追加交付金1,748万952円、コンビニ交付導入推進支援事業助成金1,300万円がそれぞれ皆増となったものの二枚橋衛生組合解散に伴う清算金6,827万2,199円の皆減、市税等延滞金804万4,880円の減となったことによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円の減、東京都六市競艇事業組合益金は1,000万円の皆減となっている。

(単位：円)

年度 区分	18	19	20	21	22
競輪	30,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000
競艇	20,000,000	10,000,000	5,000,000	10,000,000	0
合計	50,000,000	20,000,000	15,000,000	40,000,000	10,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

410,924円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	410,924
歳入歳出外現金	0
合計	410,924

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1)+(2) = 410,924円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	410,924	365,528	45,396	12.42

歳 計 現 金 運 用 状 況

運 用 形 態	資 金 額	運用回数	利 率 (年)	運 用 利 子
	円	回	%	円
大 口 定 期 預 金	8,000,000,000	15	0.047	410,924
普 通 預 金	0	0	0.00	0
合 計	8,000,000,000	15		410,924

第 20 款 市 債

本年度決算額は、25億7,080万円で、前年度に比べて4億100万円の減となっている。この主な要因は、臨時財政対策債2億円の増、梶野公園整備事業債8,410万円の増となったものの都市計画道路3・4・12号線整備事業債1億9,420万円の減、JR中央本線まちづくり側道整備事業債3億10万円の減となったことによるものである。

平成22年度末市債現在高は、291億1,192万3,000円で、前年度に比べて2億1,473万5,000円増加している。

平成22年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	216,642	0	53,783	3,543	57,326	162,859
	民 生 債	659,069	0	122,891	18,649	141,540	536,178
	衛 生 債	526,265	0	76,873	5,599	82,472	449,392
	土 木 債	11,024,044	1,070,800	763,267	133,314	896,581	11,331,577
	消 防 債	109,177	0	16,336	570	16,906	92,841
	教 育 債	3,180,409	0	294,322	53,858	348,180	2,886,087
	減 税 補 て ん 債	4,024,024	0	505,067	49,561	554,628	3,518,957
	臨 時 税 収 補 て ん 債	324,276	0	37,768	6,298	44,066	286,508
	臨 時 財 政 対 策 債	8,833,282	1,500,000	485,758	124,198	609,956	9,847,524
	合 計	28,897,188	2,570,800	2,356,065	395,590	2,751,655	29,111,923

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額
			免除件数	免 除 金 額
自転車駐車場使用料	1, 079	1, 158, 210	1, 079	1, 158, 210
			0	0
放置自転車等撤去手数料	212	318, 000	0	0
			212	318, 000
戸籍手数料	5, 356	3, 020, 600	0	0
			5, 356	3, 020, 600
住民基本台帳手数料	11, 676	2, 434, 200	0	0
			11, 676	2, 434, 200
諸証明等手数料	885	177, 000	0	0
			885	177, 000
税務関係証明手数料	71	14, 200	0	0
			71	14, 200
前原暫定集会施設使用料	757	1, 401, 960	218	73, 260
			539	1, 328, 700
東小金井駅開設記念会館使用料	286	364, 380	268	201, 180
			18	163, 200
市民会館使用料	792	786, 690	483	200, 190
			309	586, 500
はけの森美術館観覧料	186	269, 500	0	0
			186	269, 500
滄浪泉園緑地使用料	4, 157	257, 500	4, 145	207, 250
			12	50, 250
市立公園占用料	20	329, 960	0	0
			20	329, 960
清掃手数料	1, 572	8, 986, 184	0	0
			1, 572	8, 986, 184
保 育 料	393	1, 503, 320	393	1, 503, 320
			0	0
道 路 占 用 料	電柱広告 1, 415	9, 277, 350	1, 415	9, 277, 350
			0	0
	消火栓標識広告 12	80, 280	12	80, 280
テニスコート場使用料	730	691, 200	596	476, 800
			134	214, 400

(3) 歳出

歳出総額は、380億2,254万5,238円で、前年度に比べて7億9,092万704円(2.1%)増加し、予算現額429億2,688万7,000円に対する執行率は、88.6%(前年度95.7%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して増となった主な款及び増額分は、民生費17億9,436万2,606円(14.9%)、衛生費2億9,957万5,902円(8.3%)、労働費1億3,292万3,373円(149.2%)である。

一方、減となった主な款及び減額分は、総務費6億1,258万8,264円(9.0%)、土木費6億9,082万7,169円(11.3%)、教育費1億3,355万9,124円(3.6%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が36.5%で前年度より4.1ポイントの増、衛生費が10.3%で0.6ポイントの増、労働費が0.6%で0.4ポイントの増である。

一方、総務費が16.2%で前年度より2.0ポイントの減、土木費が14.2%で2.2ポイントの減、教育費が9.3%で0.5ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	334,181,035	341,826,973	△ 7,645,938	△ 2.2
2 総 務 費	6,170,639,915	6,783,228,179	△ 612,588,264	△ 9.0
3 民 生 費	13,861,091,911	12,066,729,305	1,794,362,606	14.9
4 衛 生 費	3,912,256,153	3,612,680,251	299,575,902	8.3
5 労 働 費	221,996,229	89,072,856	132,923,373	149.2
6 農 林 水 産 業 費	43,169,265	38,070,871	5,098,394	13.4
7 商 工 費	158,390,807	182,302,274	△ 23,911,467	△ 13.1
8 土 木 費	5,416,154,437	6,106,981,606	△ 690,827,169	△ 11.3
9 消 防 費	1,561,137,229	1,556,298,332	4,838,897	0.3
10 教 育 費	3,530,182,812	3,663,741,936	△ 133,559,124	△ 3.6
11 公 債 費	2,752,110,504	2,660,136,639	91,973,865	3.5
12 諸 支 出 金	61,234,941	130,555,312	△ 69,320,371	△ 53.1
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	38,022,545,238	37,231,624,534	790,920,704	2.1

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
					平成22年度	平成21年度
1	議 会 費	338,381,000	334,181,035	98.8	0.9	0.9
2	総 務 費	10,223,061,000	6,170,639,915	60.4	16.2	18.2
3	民 生 費	14,185,066,000	13,861,091,911	97.7	36.5	32.4
4	衛 生 費	4,057,030,000	3,912,256,153	96.4	10.3	9.7
5	労 働 費	230,717,000	221,996,229	96.2	0.6	0.2
6	農 林 水 産 業 費	44,334,000	43,169,265	97.4	0.1	0.1
7	商 工 費	180,353,000	158,390,807	87.8	0.4	0.5
8	土 木 費	5,590,072,000	5,416,154,437	96.9	14.2	16.4
9	消 防 費	1,567,290,000	1,561,137,229	99.6	4.1	4.2
10	教 育 費	3,617,534,000	3,530,182,812	97.6	9.3	9.8
11	公 債 費	2,753,260,000	2,752,110,504	100.0	7.2	7.2
12	諸 支 出 金	61,874,000	61,234,941	99.0	0.2	0.4
13	予 備 費	77,915,000	0	0.0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	42,926,887,000	38,022,545,238	88.6	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増 減 率			
1 議 会 費	350,742,000	△ 12,361,000	0	338,381,000	△ 3.5	334,181,035	0	4,199,965
2 総 務 費	8,946,663,000	1,238,188,000	38,210,000	10,223,061,000	14.3	6,170,639,915	3,956,241,500	96,179,585
3 民 生 費	13,631,436,000	516,425,000	37,205,000	14,185,066,000	4.1	13,861,091,911	8,687,000	315,287,089
4 衛 生 費	3,991,538,000	63,546,000	1,946,000	4,057,030,000	1.6	3,912,256,153	0	144,773,847
5 労 働 費	185,070,000	45,647,000	0	230,717,000	24.7	221,996,229	0	8,720,771
6 農 林 水 産 業 費	47,436,000	△ 3,102,000	0	44,334,000	△ 6.5	43,169,265	0	1,164,735
7 商 工 費	177,371,000	2,982,000	0	180,353,000	1.7	158,390,807	0	21,962,193
8 土 木 費	6,115,558,000	△ 582,906,000	57,420,000	5,590,072,000	△ 8.6	5,416,154,437	18,038,000	155,879,563
9 消 防 費	1,513,245,000	44,500,000	9,545,000	1,567,290,000	3.6	1,561,137,229	0	6,152,771
10 教 育 費	3,515,755,000	39,957,000	61,822,000	3,617,534,000	2.9	3,530,182,812	13,726,000	73,625,188
11 公 債 費	2,758,651,000	△ 5,391,000	0	2,753,260,000	△ 0.2	2,752,110,504	0	1,149,496
12 諸 支 出 金	72,238,000	△ 10,364,000	0	61,874,000	△ 14.3	61,234,941	0	639,059
13 予 備 費	51,297,000	29,952,000	△ 3,334,000	77,915,000	51.9	0	0	77,915,000
歳 出 合 計	41,357,000,000	1,367,073,000	202,814,000	42,926,887,000	3.8	38,022,545,238	3,996,692,500	907,649,262

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、249億4,359万6,000円で、前年度に比べて2億4,832万1,000円(1.0%)増加し、歳出に占める割合は、65.6%(前年度66.3%)である。

このうち人件費は、75億6,744万3,000円で前年度に比べて9,795万8,000円(1.3%)の増となったが、歳出総額に占める割合は、19.9%で前年度に比べて0.2ポイント減少している。

人件費の主なものは職員給が44億6,806万2,000円で前年度に比べて2億4,059万1,000円の減、退職手当が12億5,827万円で前年度に比べて2億3,669万1,000円の増である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、74億3,476万6,000円で、前年度に比べて17億9,433万3,000円(31.8%)増加し、補助費等(注)は、39億6,703万2,000円で、前年度に比べて17億2,386万7,000円(30.3%)減少している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、48億3,557万4,000円で前年度に比べて3億8,145万4,000円(7.3%)減少している。投資的経費が減となった主な要因は、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費1億8,784万円の増、民間保育所改修費等補助金1億1,074万円の増、梶野公園整備工事1億1,224万5,000円、本町小学校運動場芝生整備工事8,259万3,000円が皆増となったものの都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費3億4,987万1,000円の減、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費1億8,723万844円の減、さわらび・まえはら学童保育所建替工事1億8,900万円が皆減となったことによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、82億4,337万5,000円で、前年度に比べて9億2,410万7,000円(12.6%)増加している。増となった主なものは、積立金が前年度に比べて8億2,588万9,000円(67.7%)の増、公債費が9,197万4,000円(3.5%)の増となっている。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

区 分 項 目		平成18年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	
消費的経費	人 件 費	8,402,038	24.1	8,436,587	23.9	0.4	7,883,797	22.0	△ 6.6	7,469,485	20.1	△ 5.3	7,567,443	19.9	1.3	
	扶 助 費	4,721,013	13.5	5,014,366	14.2	6.2	5,320,640	14.8	6.1	5,640,433	15.2	6.0	7,434,766	19.6	31.8	
	物 件 費	5,164,723	14.8	5,487,451	15.5	6.2	5,389,934	15.0	△ 1.8	5,738,804	15.4	6.5	5,788,148	15.2	0.9	
	維 持 補 修 費	121,367	0.3	136,852	0.4	12.8	144,725	0.4	5.8	155,654	0.4	7.6	186,207	0.5	19.6	
	補 助 費 等	3,692,962	10.6	4,269,733	12.1	15.6	4,236,831	11.8	△ 0.8	5,690,899	15.3	34.3	3,967,032	10.4	△ 30.3	
	小 計	22,102,103	63.4	23,344,989	66.1	5.6	22,975,927	64.1	△ 1.6	24,695,275	66.3	7.5	24,943,596	65.6	1.0	
投資的経費	普通建設事業費	5,542,078	15.9	4,900,872	13.9	△ 11.6	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2	4,835,574	12.7	△ 7.3	
	う ち	補 助	1,756,952	5.0	1,912,396	5.4	8.8	2,879,623	8.0	50.6	667,027	1.8	△ 76.8	860,371	2.3	29.0
		単 独	2,816,098	8.1	2,212,556	6.3	△ 21.4	2,455,719	6.9	11.0	3,894,638	10.5	58.6	3,443,087	9.0	△ 11.6
		そ の 他	969,028	2.8	775,920	2.2	△ 19.9	672,609	1.9	△ 13.3	655,363	1.7	△ 2.6	532,116	1.4	△ 18.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
小 計	5,542,078	15.9	4,900,872	13.9	△ 11.6	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2	4,835,574	12.7	△ 7.3		
上記以外の経費	公 債 費	2,562,307	7.4	2,727,259	7.7	6.4	2,682,058	7.5	△ 1.7	2,660,137	7.1	△ 0.8	2,752,111	7.2	3.5	
	積 立 金	1,529,467	4.4	1,280,054	3.6	△ 16.3	1,027,519	2.9	△ 19.7	1,219,724	3.3	18.7	2,045,613	5.4	67.7	
	投資及び出資金・ 貸 付 金	22,301	0.1	20,603	0.1	△ 7.6	11,471	0.0	△ 44.3	6,371	0.0	△ 44.5	315	0.0	△ 95.1	
	繰 出 金	3,084,235	8.9	3,050,697	8.6	△ 1.1	3,143,335	8.8	3.0	3,433,036	9.2	9.2	3,445,336	9.1	0.4	
小 計	7,198,310	20.7	7,078,613	20.0	△ 1.7	6,864,383	19.1	△ 3.0	7,319,268	19.7	6.6	8,243,375	21.7	12.6		
合 計	34,842,491	100.0	35,324,474	100.0	1.4	35,848,261	100.0	1.5	37,231,571	100.0	3.9	38,022,545	100.0	2.1		

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成18年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義務的 経費	人 件 費	8,402,038	24.1	8,436,587	23.9	0.4	7,883,797	22.0	△ 6.6	7,469,485	20.1	△ 5.3	7,567,443	19.9	1.3
	扶 助 費	4,721,013	13.5	5,014,366	14.2	6.2	5,320,640	14.8	6.1	5,640,433	15.2	6.0	7,434,766	19.6	31.8
	公 債 費	2,562,307	7.4	2,727,259	7.7	6.4	2,682,058	7.5	△ 1.7	2,660,137	7.1	△ 0.8	2,752,111	7.2	3.5
	小 計	15,685,358	45.0	16,178,212	45.8	3.1	15,886,495	44.3	△ 1.8	15,770,055	42.4	△ 0.7	17,754,320	46.7	12.6
任意的 経費	投資的経費	5,542,078	15.9	4,900,872	13.9	△ 11.6	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2	4,835,574	12.7	△ 7.3
	その他の経費	13,615,055	39.1	14,245,390	40.3	4.6	13,953,815	38.9	△ 2.0	16,244,488	43.6	16.4	15,432,651	40.6	△ 5.0
合 計		34,842,491	100.0	35,324,474	100.0	1.4	35,848,261	100.0	1.5	37,231,571	100.0	3.9	38,022,545	100.0	2.1

義務的経費は、177億5,432万円で、前年度に比べて19億8,426万5,000円（12.6％）増加している。

歳出総額に占める割合は、46.7％で、前年度に比べて4.3ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	18	19	20	21	22
比 率	(93.3)	(96.5)	(100.8)	(99.5)	(104.1)
	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7

- 平成18年度～平成22年度：（ ）内は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には70％～80％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、96.7％で前年度との比較では、3.3ポイントの増となっている。

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、166件3,625万6,000円で、前年度に比べて23件減少し、金額では3,683万5,000円の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	5	1,986,000	5	1,526,000
2	総 務 費	63	15,778,000	62	46,092,000
3	民 生 費	30	4,632,000	26	1,649,000
4	衛 生 費	28	4,842,000	29	8,486,000
5	労 働 費	0	0	1	23,000
6	農 林 水 産 業 費	1	7,000	0	0
7	商 工 費	1	14,000	2	35,000
8	土 木 費	10	1,808,000	33	8,791,000
9	消 防 費	5	525,000	2	307,000
10	教 育 費	23	6,664,000	29	6,182,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	166	36,256,000	189	73,091,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、6件333万4,000円で、前年度に比べて1件、3,189万4,000円の減となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	7 秘書に要する経費	200,000	名誉市民弔慰金
4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 小金井市保健センターの維持管理に要する経費	1,946,000	保健センターエレベーター修繕料
9 消 防 費	1 消 防 費	3 災 害 対 策 費	4 東北地方太平洋沖地震復興支援に要する経費	182,000	旅費（東北地方太平洋沖地震被災地への支援物資運搬）
9 消 防 費	1 消 防 費	3 災 害 対 策 費	4 東北地方太平洋沖地震復興支援に要する経費	41,000	燃料費（東北地方太平洋沖地震被災地への支援物資運搬）
9 消 防 費	1 消 防 費	3 災 害 対 策 費	4 東北地方太平洋沖地震復興支援に要する経費	100,000	自動車借上料（東北地方太平洋沖地震被災地への支援物資運搬）
10 教 育 費	1 教育総務費	3 教 育 指 導 費	11 中学校部活動に要する経費	865,000	全国・関東大会等代表者等派遣費補助金（中学校）

才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、9億764万9,262円で、前年度に比べて5億7,906万3,188円の減で、歳出予算額に占める割合は2.4%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	5 職員研修に要する経費	2,159,898	84.5	当初の受講予定人数より、受講者数が減少したことにより、研修実施回数が見込みより少なくなったため。
			6 法務事務に要する経費	3,189,047	62.4	弁護士謝礼については、当初予算見込みより実件数が少なかったため。
			13 安全・安心防犯灯維持管理に要する経費	1,631,568	85.7	駅周辺地域等安全・安心街路灯照度アップ事業委託料の契約差金。
			14 安全・安心まちづくり対策に要する経費	1,150,404	75.3	委員報酬の開催回数の減及び安全・安心メール配信委託料の契約差金。
	10 市 民 文 化 費	8 はげの森美術館事業に要する経費	2,502,766	74.7	企画展講演会講師謝礼は、予定講師が2人から1人になったための減額及び美術品等運搬料の契約差金。	
	2 徴 税 費	2 賦 課 費	1 市民税・軽自動車税等賦課に要する経費	7,143,174	79.2	データパンチ委託料及び国税連携システム初期導入委託料に不用額が生じたため。
			3 徴 収 費	1 収納事務に要する経費	2,689,999	84.5
				2 市税等還付金及び還付加算金	4,805,368	87.4
	4 選 挙 費	1 選挙管理委員会費	1 職員人件費その他	5,110,737	88.0	補正予算で見込んだ時間外勤務手当が、予算の範囲内に抑制されたため。
		5 都知事選挙費	1 都知事選挙に要する経費	6,016,036	74.5	選挙案内状作成委託料の契約差金。
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	2,032,395	80.6	委託料のうち、成年後見に係る経費において見込みより件数が下回ったため。
			22 身体障害者更生医療給付に要する経費	6,595,133	88.5	当初予算で見込んだより新規申請が少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	26 住宅手当緊急特別措置事業に要する経費	18,060,222	71.0	住宅手当の件数は見込みどおりであったが、支給金額が見込みを下回ったため。
		2 障害者福祉費	2 福祉タクシーに要する経費	1,858,757	88.9	当初予算で見込んだより申請が少なかったため。
			5 身体障害者(児)補装具給付に要する経費	2,946,138	84.1	高額給付の申請数が少なかったため。
		3 障害者福祉施設費	1 小金井市障害者福祉センター運営に要する経費	20,567,954	85.5	国保連合会からの事業費収入に伴う、指定管理委託料の返還があったため。
		4 高齢者福祉費	20 高齢者緊急通報システム等事業に要する経費	2,043,524	70.1	緊急通報事業の消防庁方式の廃止件数が新規件数を上回ったため及び火災安全システムについて新規利用者がいなかったため。
	22 高齢者見守り支援事業に要する経費		3,213,663	77.2	入浴券及び理容券の廃止が新規利用を上回り、交付枚数が見込みより少なかったため。	
	2 児童福祉費	4 保育園費	2 保育園維持管理に要する経費	5,566,246	83.5	水道使用量が昨年度に比べ減少したため及び委託料・工事請負費の契約差金。
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	2 生活保護事務に要する経費	5,308,071	86.8	報酬について嘱託医等欠員期間があったため、また新システム導入について国庫補助対象経費の変更があったことに伴い、その計画を変更したため。
		3 法外援護費	1 生活保護法外援護に要する経費	2,161,545	65.1	被保護者自立促進費・健全育成費が見込みより対象者数、金額が下回ったため。
	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	16 子宮がん検診に要する経費	6,519,459	81.0
17 乳がん検診に要する経費				8,372,719	72.2	乳がん検診の受診者が少なかったため。
3 予防接種費		5 インフルエンザ予防接種に要する経費	8,765,046	73.5	高齢者インフルエンザと新型インフルエンザ接種費は前年の実績値を基に予算計上したが、接種者数が大幅に下回ったため。	
2 清掃費	2 塵芥処理費	4 ごみ減量啓発に要する経費	10,462,245	69.6	生ごみ減量化処理機器購入費補助金の申請件数が見込みより少なかったため及び印刷製本費の契約差金。	
5 労 働 費	1 労働諸費	1 労働諸費	4 緊急雇用創出事業に要する経費	6,057,000	60.1	地域資料整理・地域広告整理・製本委託料の契約差金。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	11,697,907	84.2	小金井市商工会補助金の管理職を補充しなかったことによる不用額及び各種補助金に不用額が生じたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
7	商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	2 小口事業資金融資に要する経費	8,026,569	66.8	小口事業資金融資制度保証料、利子補給金については予算見積り時の数値に達しなかったため。
8	土 木 費	2 道 路 橋 り ょう 費	3 道路新設改良費	2 都道134号線整備に要する経費	6,162,499	82.8	委託料及び工事請負費の契約差金。
				3 主要地方道15号線整備に要する経費	17,731,674	88.9	予定していた関係人の抵当権抹消が解消しなかったため契約できず、用地費、物件補償費、測量及び調査等委託料に不用額が生じたため。
				3 主要地方道15号線整備に要する経費	8,455,721	74.5	事業予定地管理に伴う整備・補修工事箇所が少なかったため及び工事請負費の契約差金。
		4 受 託 事 業 費	1 私道整備に要する経費	4,567,500	45.6	舗装工事依頼の申請件数が見込みより少なかったため。	
	4 都市計画費	3 街 路 事 業 費	1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	1,664,459	50.5	土地収用関係資料作成委託料が外観調査となったことに伴い、不用額が生じたため。	
		5 公 園 緑 地 費	5 緑地等の整備に要する経費	2,340,500	89.0	公共施設接道部緑化工事の契約差金。	
10	教 育 費	1 教育総務費	3 教育指導費	13 副読本に要する経費	1,570,933	65.3	印刷製本費「社会科副読本」の契約差金。
		4 社会教育費	1 社会教育総務費	6 市史編さん活動に要する経費	1,233,067	88.1	活動の開始時期が遅くなったこと及び活動回数が予定より少なくなったため。
			2 公 民 館 費	2 公民館維持管理に要する経費	3,811,793	88.3	貫井南センターエレベーター等設置工事設計委託料の契約差金。
11	公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利子等	1,148,168	28.4	繰替運用したことにより、一時借入が生じなかったため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、27億5,211万504円で、前年度に比べて9,197万3,865円(3.5%)の増となっている。歳出総額に占める割合は、7.2%で前年度と同ポイントである。

支出内訳は、市債償還元金23億5,606万4,608円、市債償還利子3億9,559万64円、一時借入金利子等45万5,832円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は39億9,669万2,500円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2	総務費	1 総務管理費	
		国民健康保険システム修正委託料 (次期国保連システム対応分)	4,042,500
		DV対策事業委託料	未収入特定財源550,000 550,000
		(仮称)市民交流センター取得費	未収入特定財源3,789,900,000 3,951,649,000
3	1 社会福祉費	印刷製本費	未収入特定財源167,000 167,000
		介護予防体操普及DVD作成委託料その2	未収入特定財源89,000 89,000
	2 児童福祉費	子育て応援マップ作成委託料	未収入特定財源632,000 632,000
		本町児童館遊戯室改修工事	未収入特定財源2,548,000 3,276,000
		くりのみ保育園防球フェンス設置工事	未収入特定財源3,517,000 4,523,000
8	2 道路橋りょう費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源17,061,000 17,061,000
	4 都市計画費	ヤマボウシ広場遊具撤去新設工事	未収入特定財源760,000 977,000
10	1 教育総務費	適応指導講習会講師謝礼	未収入特定財源96,000 96,000
		消耗品費	未収入特定財源120,000 120,000
		印刷製本費	未収入特定財源4,000 4,000
		修繕料	未収入特定財源675,000 675,000
		郵便料	未収入特定財源117,000 117,000
		一般機器類	未収入特定財源271,000 271,000
		工作機器類	未収入特定財源23,000 23,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
10 教育費	3 中学校費	東中学校外灯設置工事	未収入特定財源1,923,000 2,472,000
	4 社会教育費	貫井南センターフェンス等修繕	未収入特定財源2,801,000 3,602,000
		生活日本語教室スタッフ養成講座講師謝礼	未収入特定財源120,000 120,000
		生活日本語教室講師謝礼	未収入特定財源320,000 320,000
		図書標本類	未収入特定財源2,365,000 2,365,000
		空林荘改修工事	未収入特定財源1,159,000 1,491,000
		ヤマザクラ運搬・植樹等委託料	未収入特定財源1,594,000 2,050,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

平成22年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 8,820,278,708 円

歳出 8,596,365,042 円

差引残額 223,913,666 円

となっている。

本年度実質収支は、2億2,391万3,666円の黒字（前年度は1億4,065万8,109円の黒字）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	9,116,988,000	9,528,939,000	△411,951,000	△4.3
	決算額	8,844,790,270	8,820,278,708	24,511,562	0.3
	予算現額に対する比率	97.0	92.6	—	—
歳出	予算現額	9,116,988,000	9,528,939,000	△411,951,000	△4.3
	決算額	8,836,940,203	8,596,365,042	240,575,161	2.8
	執行率	96.9	90.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額91億1,698万8,000円に対する決算額は、88億4,479万270円で、予算現額に対する比率は、97.0%である。歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,999,602,417	2,095,941,661	△ 96,339,244	△ 4.6
2	使用料及び手数料	2,800	6,200	△ 3,400	△ 54.8
3	国庫支出金	1,979,097,288	1,621,275,938	357,821,350	22.1
4	療養給付費等交付金	415,104,000	430,634,798	△ 15,530,798	△ 3.6
5	前期高齢者交付金	1,462,515,357	2,093,159,972	△ 630,644,615	△ 30.1
6	都 支 出 金	432,215,527	487,208,448	△ 54,992,921	△ 11.3
7	共 同 事 業 交 付 金	745,698,693	806,045,713	△ 60,347,020	△ 7.5
8	財 産 収 入	220,217	364,461	△ 144,244	△ 39.6
9	繰 入 金	1,567,206,632	1,107,151,917	460,054,715	41.6
10	繰 越 金	223,913,666	140,658,109	83,255,557	59.2
11	諸 収 入	19,213,673	37,831,491	△ 18,617,818	△ 49.2
	歳 入 合 計	8,844,790,270	8,820,278,708	24,511,562	0.3

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、19億9,960万2,417円で、前年度に比べて9,633万9,244円(4.6%)減少し、歳入総額に占める割合は、22.6%(前年度23.8%)である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に 占める割合
18	3,654,292,870	2,913,875,486	54,022,490	688,125,694	79.7	35.2
19	3,683,660,423	2,936,603,303	57,041,371	691,729,197	79.7	32.7
20	2,891,516,397	2,118,944,941	78,499,085	696,341,871	73.2	24.2
21	2,891,912,771	2,095,941,661	64,719,406	732,813,104	72.4	23.8
22	2,803,991,104	1,999,602,417	66,147,004	740,175,183	71.2	22.6

※ 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額をもって算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目 \ 年度	18	19	20	21	22
現年課税分	92.8	92.6	89.8	89.2	89.4
滞納繰越分	21.8	22.1	18.3	18.1	18.0
合計	79.7	79.7	73.2	72.4	71.2

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	1,934,122,000	136,046	2,059,839,100	116,658	1,852,292,830	184	1,813,900	116,474	1,850,478,930	95.68	####	####	238	1,214,200	19,334	208,145,970	250	1,354,600
	過年度分	14,399,000	1,657	30,290,300	1,374	18,810,600	0	2,900	1,374	18,807,700	130.62	####	####	9	262,100	274	11,220,500	9	262,100
	小計	1,948,521,000	137,703	2,090,129,400	118,032	1,871,103,430	184	1,816,800	117,848	1,869,286,630	95.93	####	####	247	1,476,300	19,608	219,366,470	259	1,616,700
滞納繰越分	135,410,000	61,176	713,861,704	9,711	128,498,987	1	116,700	9,710	128,382,287	94.81	####	####	7,098	64,670,704	44,368	520,808,713	3,592	36,896,426	
合計	2,083,931,000	198,879	2,803,991,104	127,743	1,999,602,417	185	1,933,500	127,558	1,997,668,917	95.86	####	####	7,345	66,147,004	63,976	740,175,183	3,851	38,513,126	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅(単身死亡等) (地方税法第15条の7第5項)		時効 (地方税法第18条)		合計			
	財産なし(第1項第1号)		生活困窮(第1項第2号)		所在不明(第1項第3号)									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	8	273,200	140	2,038,800	95	1,069,100	3,111	29,620,606			3,994	33,145,298	7,348	66,147,004

調定額は、28億399万1,104円で、前年度に比べて8,792万1,667円の減となっている。収入額は、19億9,960万2,417円で前年度に比べて9,633万9,244円(4.6%)減少している。収入率は、71.2%である。また、収入未済額は、7億4,017万5,183円(63,976件)で前年度に比べて736万2,079円(999件)増加している。このうち、執行停止のものは、3,851万3,126円(3,851件)である。

不納欠損額は、6,614万7,004円(7,345件)で、前年度に比べて142万7,598円(142件)増加している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、19億7,909万7,288円で、前年度に比べて3億5,782万1,350円(22.1%)の増である。

ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、4億1,510万4,000円で、前年度に比べて1,553万798円(3.6%)の減である。

エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、14億6,251万5,357円である。前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているもので、前年度に比べ6億3,064万4,615円(30.1%)の減である。

オ 都支出金

本年度決算額は、4億3,221万5,527円で、前年度に比べて5,499万2,921円(11.3%)の減である。

カ 共同事業交付金

本年度決算額は、7億4,569万8,693円で、前年度に比べて6,034万7,020円(7.5%)の減である。

キ 繰入金

本年度決算額は、15億6,720万6,632円で、前年度に比べて4億6,005万4,715円(41.6%)の増である。

ク 繰越金

本年度決算額は2億2,391万3,666円で、前年度に比べて8,325万5,557円(59.2%)の増である。

ケ 諸収入

本年度決算額は、1,921万3,673円で、前年度に比べて1,861万7,818円(49.2%)の減である。

(3) 歳出

本年度予算現額 9 1 億 1 , 6 9 8 万 8 , 0 0 0 円に対する決算額は、8 8 億 3 , 6 9 4 万 2 0 3 円で、執行率は、9 6 . 9 % (前年度 9 0 . 2 %) である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	総務費	147,545,044	157,238,865	△ 9,693,821	△ 6.2
2	保険給付費	5,960,558,826	5,651,301,768	309,257,058	5.5
3	後期高齢者支援金等	1,126,041,216	1,214,442,941	△ 88,401,725	△ 7.3
4	前期高齢者納付金等	1,950,976	3,453,139	△ 1,502,163	△ 43.5
5	老人保健拠出金	23,516,120	92,997	23,423,123	25,187.0
6	介護納付金	478,804,219	443,819,457	34,984,762	7.9
7	共同事業拠出金	772,560,129	882,043,858	△ 109,483,729	△ 12.4
8	保健事業費	97,758,604	92,839,441	4,919,163	5.3
9	基金積立金	125,220,217	141,022,570	△ 15,802,353	△ 11.2
10	公債費	0	0	0	0.0
11	諸支出金	102,984,852	10,110,006	92,874,846	918.6
12	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	8,836,940,203	8,596,365,042	240,575,161	2.8

ア 総務費

本年度決算額は、1 億 4 , 7 5 4 万 5 , 0 4 4 円で、前年度に比べて 9 6 9 万 3 , 8 2 1 円 (6 . 2 %) の減となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、5 9 億 6 , 0 5 5 万 8 , 8 2 6 円で、前年度に比べて 3 億 9 2 5 万 7 , 0 5 8 円 (5 . 5 %) の増となっている。保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別	平成22年度		平成21年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1	療養諸費	5,347,714,815	89.7	5,097,370,577	90.2	250,344,238	4.9
2	高額療養費	540,646,571	9.1	488,172,683	8.6	52,473,888	10.7
3	移送費	16,830	0.0	63,050	0.0	△ 46,220	△ 73.3
4	出産育児諸費	60,225,210	1.0	52,918,235	0.9	7,306,975	13.8
5	葬祭費	5,200,000	0.1	6,650,000	0.2	△ 1,450,000	△ 21.8
6	結核・精神医療給付費	6,755,400	0.1	6,127,223	0.1	628,177	10.3
	合計	5,960,558,826	100.0	5,651,301,768	100.0	309,257,058	5.5

ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、11億2,604万1,216円で、前年度に比べて8,840万1,725円(7.3%)の減である。

エ 介護納付金

本年度決算額は、4億7,880万4,219円で、前年度に比べて3,498万4,762円(7.9%)の増となっている。

オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、7億7,256万129円で、前年度に比べて1億948万3,729円(12.4%)の減となっている。

本年度の予算流用は、6件2,891万1,000円で、前年度に比べて1件2,668万6,000円の増となっている。また、予備費の充当は2件383万4,000円であった。また、不用額2億8,004万7,797円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	2,190,175	86.4	レセプト点検委託料の契約単価が見込みより低かったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款 項	目	事 業			
2		保険給付費			
	1	療養諸費			
		3 一般被保険者療養費			
		1 療養費に要する経費	15,641,463	85.6	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
		4 退職被保険者等療養費			
		1 療養費に要する経費	2,544,816	67.5	退職被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
	2	高額療養費			
		3 一般被保険者高額介護合算療養費			
		1 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費	10,401,652	3.0	一般被保険者の介護合算療養費該当が見込みより少なかったため。
	5	葬祭費			
		1 葬祭費			
		1 葬祭費に要する経費	1,800,000	74.3	葬祭費の申請件数が見込みより少なかったため。
	6	結核・精神医療給付費			
		1 一般被保険者結核・精神医療給付費			
		1 結核・精神医療給付金に要する経費	1,578,271	80.6	一般被保険者の結核・精神医療給付金の支出が見込みより少なかったため。
9		基金積立金			
	1	基金積立金			
		1 基金積立金			
		1 国民健康保険事業運営基金積立金	23,870,783	84.0	歳入の不足により積立ができなかったため。
11		諸支出金			
	1	償還金及び還付金			
		1 一般被保険者保険税還付金			
		1 保険税等の還付に要する経費	1,879,500	80.2	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成22年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,494,181,295	円
歳出	1,480,111,163	円
差引残額	14,070,132	円

となっている。

本年度実質収支は、1,407万132円の黒字（前年度は761万8,170円の黒字）となっている。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,553,948,000	1,789,679,000	△235,731,000	△13.2
	決算額	1,494,181,295	1,697,263,839	△203,082,544	△12.0
	予算現額に対する比率	96.2	94.8	—	—
歳出	予算現額	1,553,948,000	1,789,679,000	△235,731,000	△13.2
	決算額	1,480,111,163	1,679,645,669	△199,534,506	△11.9
	執行率	95.2	93.9	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額15億5,394万8,000円に対する決算額は、14億9,418万1,295円で、予算現額に対する比率は、96.2%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	1,030,609,221	1,022,909,709	7,699,512	0.8
3 国庫支出金	6,451,000	14,663,000	△8,212,000	△56.0
4 都支出金	1,326,000	2,227,000	△901,000	△40.5
5 寄附金	0	0	0	0.0
6 繰入金	437,531,000	555,442,000	△117,911,000	△21.2
7 繰越金	17,618,170	7,364,531	10,253,639	139.2
8 諸収入	645,904	57,599	588,305	1021.4
9 市債	0	94,600,000	△94,600,000	△100.0
歳入合計	1,494,181,295	1,697,263,839	△203,082,544	△12.0

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、10億3,060万9,221円で、前年度に比べて769万9,512円(0.8%)の増である。

このうち下水道使用料は、10億2,990万6,221円で前年度に比べて732万512円(0.7%)の増、総務手数料は、70万3,000円で、前年度に比べて37万9,000円の増である。

不納欠損は、911件 104万6,314円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、645万1,000円で、前年度に比べて821万2,000円の減である。

エ 都支出金

本年度決算額は、132万6,000円で、前年度に比べて90万1,000円の減である。

オ 繰入金

一般会計からの繰入金は、4億3,753万1,000円で、前年度に比べて1億1,791万1,000円(21.2%)の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
18	716,982,000	100	1,051,170,340	100	100	99.9
19	663,633,000	93	1,059,128,426	101	100	99.9
20	612,714,000	85	1,036,983,946	99	100	99.9
21	555,442,000	77	1,022,585,709	97	100	99.9
22	437,531,000	61	1,029,906,221	98	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は18年度を指数100とした。

カ 繰越金

本年度決算額は、1,761万8,170円で、前年度に比べて1,025万3,639円(139.2%)の増である。

キ 諸収入

本年度決算額は、64万5,904円で、前年度に比べて58万8,305円(1,021.4%)の増である。

ク 市債

本年度決算額は、0円で、前年度に比べて9,460万円の皆減となっている。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
2,339,923,002	0	180,827,695	68,836,558	249,664,253	2,159,095,307

(3) 歳出

本年度予算現額15億5,394万8,000円に対する決算額は、14億8,011万1,163円で、執行率は、95.2%（前年度93.9%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	下水道費	1,230,446,910	1,289,895,593	△ 59,448,683	△ 4.6
2	公債費	249,664,253	389,750,076	△ 140,085,823	△ 35.9
3	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		1,480,111,163	1,679,645,669	△ 199,534,506	△ 11.9

なお、公債費の本年度支出額は2億4,966万4,253円で、内訳は市債償還元金1億8,082万7,695円、市債償還利子6,883万6,558円である。

歳出総額に占める割合は、

本年度 16.9% 前年度 23.2% 前々年度 25.0%となっている。

また、予備費の充当はない。

不用額7,383万6,837円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	下水道費					
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			1 管きよ建設に要する経費	36,188,724	74.6	契約差金等のため。

5 受託水道事業特別会計

(1) 総括

平成22年度受託水道事業特別会計の決算額は、

歳入 791,434,531 円

歳出 791,434,531 円

差引残額 0 円

となっている。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	827,461,000	747,626,000	79,835,000	10.7
	決算額	791,434,531	719,524,281	71,910,250	10.0
	予算現額に対する比率	95.6	96.2	—	—
歳出	予算現額	827,461,000	747,626,000	79,835,000	10.7
	決算額	791,434,531	719,524,281	71,910,250	10.0
	執行率	95.6	96.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額8億2,746万1,000円に対する決算額は、7億9,143万4,531円で、予算現額に対する比率は95.6%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	都支出金	791,434,531	719,524,281	71,910,250	10.0
	歳入合計	791,434,531	719,524,281	71,910,250	10.0

ア 都支出金

本年度決算額は、7億9,143万4,531円で、前年度に比べて7,191万250円(10.0%)の増である。

(3) 歳 出

本年度予算現額 8 億 2, 7 4 6 万 1, 0 0 0 円に対する決算額は、7 億 9, 1 4 3 万 4, 5 3 1 円で、執行率は、9 5. 6 % (前年度 9 6. 2 %) である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
1 受託水道事業費	791, 434, 531	719, 524, 281	71, 910, 250	10. 0
歳 出 合 計	791, 434, 531	719, 524, 281	71, 910, 250	10. 0

主な事業内容は、次のとおりである。

ア 配 水 費

道路関連移設工事 3 件 (口径 1 0 0 ~ 2 5 0 m m、延長 4 0 6 . 4 m) 5, 5 3 5 万 7, 0 5 0 円、経年管取替工事 1 件 (口径 1 0 0 ~ 3 0 0 m m、延長 1 8 7 . 3 m) 2, 3 1 8 万 6, 1 0 0 円、配水管等維持作業工事 1 2 件 2, 2 8 2 万 2, 9 4 6 円。
その他設備補修工事 4 件 7, 9 5 7 万 5, 3 0 0 円。

イ 給 水 費

給水管漏水修理工事は、漏水修理工事 1 9 8 件 2, 7 7 3 万 7, 3 8 0 円、道路復旧舗装工事 5 件 5 6 2 万 5, 0 2 7 円、給水管管理工事は、給水管単独ステンレス化工事 4 件 4 0 3 万 3, 8 3 1 円。

ウ 原水及び浄水施設費

その他施設整備工事 2 件 1 億 9 8 万 4, 5 9 5 円。

エ 配水施設費

配水管新設工事 6 件 (口径 7 5 ~ 1 5 0 m m、延長 9 9 6 . 1 m) 7, 5 3 0 万 7, 1 5 4 円。

なお、不用額 3, 6 0 2 万 6, 4 6 9 円のうち、1 0 0 万円以上で、かつ、執行率 9 0 % 未満のものはない。

6 老人保健医療特別会計

(1) 総括

平成22年度老人保健医療特別会計の決算額は、

歳入 8,955,566 円

歳出 8,955,566 円

差引残額 0 円

となっている。

本会計は、平成19年度の制度廃止後、清算等のため3年間設けてきたが、本年度をもって廃止された。本年度実質収支額は、0円（前年度は650万6,854円の黒字）となっている。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 区分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	22,474,000	31,138,000	△8,664,000	△27.8
	決算額	8,955,566	13,919,114	△4,963,548	△35.7
	予算現額に対する比率	39.8	44.7	—	—
歳出	予算現額	22,474,000	31,138,000	△8,664,000	△27.8
	決算額	8,955,566	7,412,260	1,543,306	20.8
	執行率	39.8	23.8	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額2,247万4千円に対する決算額は、895万5,566円で、予算現額に対する比率は39.8%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
1 支払基金交付金	3,131	117,782	△ 114,651	△ 97.3
2 国庫支出金	0	0	0	0.0
3 都支出金	0	0	0	0.0
4 繰入金	0	2,974	△ 2,974	皆減
5 繰越金	6,506,854	4,433,968	2,072,886	46.8
6 諸収入	2,445,581	9,364,390	△ 6,918,809	△ 73.9
歳入合計	8,955,566	13,919,114	△ 4,963,548	△ 35.7

ア 支払基金交付金

本年度決算額は、3,131円で、前年度に比べて11万4,651円(97.3%)の減である。交付金は、全て過年度分の審査支払手数料交付金である。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

ウ 都支出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 繰入金

一般会計からの繰入金は、0円で前年度に比べて2,974円の皆減である。

オ 繰越金

本年度決算額は、650万6,854円で、前年度に比べて207万2,886円(46.8%)の増である。

カ 諸収入

本年度決算額は、244万5,581円で、その内訳は、返納金236万1,458円、過年度収入8万4,123円である。

(3) 歳 出

本年度予算現額 2, 247万4, 000円に対する決算額は、895万5, 566円で、執行率は、39.8%（前年度23.8%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
1 医療諸費	48,517	2,872,536	△ 2,824,019	△ 98.3
2 予備費	0	0	0	0.0
3 諸支出金	8,907,049	4,539,724	4,367,325	96.2
歳出合計	8,955,566	7,412,260	1,543,306	20.8

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額 1, 351万8, 434円のうち、100万以上で、かつ、執行率90%未満のものは次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
1	医療諸費						
	1	医療諸費					
		1	医療給付費				
			1	医療給付費	7,803,819	0.6	医療給付費が見込みより少なかったため。
3	諸支出金						
	2	繰出金					
		1	繰出金				
			1	一般会計繰出金	5,124,414	36.5	特別会計設置の最終年度であり、前年度に会計剰余金を繰出すのに不足の生じない予算額を見込んだため。

7 介護保険特別会計

(1) 総 括

平成22年度介護保険特別会計の決算額は、

歳 入 5, 674, 082, 239 円

歳 出 5, 596, 033, 856 円

差引残額 78, 048, 383 円

となっている。

本年度実質収支は、7, 804万8, 383円の黒字（前年度は8, 267万2, 981円の黒字）となっている。なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目 / 区 分		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	予算現額	5,725,104,000	5,534,997,000	190,107,000	3.4
	決算額	5,674,082,239	5,388,673,930	285,408,309	5.3
	予算現額に対する比率	99.1	97.4	—	—
歳 出	予算現額	5,725,104,000	5,534,997,000	190,107,000	3.4
	決算額	5,596,033,856	5,306,000,949	290,032,907	5.5
	執行率	97.7	95.9	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額 57億2,510万4,000円に対する決算額は、56億7,408万2,239円で、予算現額に対する比率は、99.1%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 保険料	974,816,200	962,884,900	11,931,300	1.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	1,194,893,050	1,130,924,700	63,968,350	5.7
4 支払基金交付金	1,568,821,728	1,469,191,000	99,630,728	6.8
5 都支出金	825,732,025	781,141,850	44,590,175	5.7
6 財産収入	549,838	1,164,152	△ 614,314	△ 52.8
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	1,026,169,688	954,407,315	71,762,373	7.5
9 繰越金	82,672,981	88,639,735	△ 5,966,754	△ 6.7
10 諸収入	426,729	320,278	106,451	33.2
歳入合計	5,674,082,239	5,388,673,930	285,408,309	5.3

ア 保険料

本年度決算額は、9億7,481万6,200円で、前年度に比べて1,193万1,300円(1.2%)の増である。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、11億9,489万3,050円で、前年度に比べて6,396万8,350円(5.7%)の増である。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、15億6,882万1,728円で、前年度に比べて9,963万728円(6.8%)の増である。

エ 都支出金

本年度決算額は、8億2,573万2,025円で、前年度に比べて4,459万175円(5.7%)の増である。

オ 財産収入

本年度決算額は、54万9,838円で、前年度に比べて61万4,314円(52.8%)の減である。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億2,616万9,688円で、前年度に比べて7,176万2,373円(7.5%)の増である。

キ 繰越金

本年度決算額は、8,267万2,981円で、前年度に比べて596万6,754円(6.7%)の減である。

ク 諸収入

本年度決算額は、42万6,729円で、前年度に比べて10万6,451円(33.2%)の増である。

(3) 歳出

本年度予算現額57億2,510万4,000円に対する決算額は、55億9,603万3,856円で、執行率は、97.7%(前年度95.9%)である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	総務費	230,218,611	251,270,387	△21,051,776	△8.4
2	保険給付費	5,119,716,586	4,820,409,592	299,306,994	6.2
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	156,810,512	147,447,883	9,362,629	6.3
5	基金積立金	915,738	44,337,451	△43,421,713	△97.9
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	88,372,409	42,535,636	45,836,773	107.8
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	5,596,033,856	5,306,000,949	290,032,907	5.5

ア 総務費

本年度決算額は、2億3,021万8,611円で、前年度に比べて2,105万1,776円(8.4%)の減である。

イ 保険給付費

本年度決算額は、51億1,971万6,586円で、前年度に比べて2億9,930万6,994円(6.2%)の増となっている。保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	介護サービス等諸費	4,562,300,427	4,299,519,598	262,780,829	6.1
2	介護予防サービス等諸費	299,770,124	289,398,498	10,371,626	3.6
3	その他諸費	8,632,460	8,179,025	453,435	5.5
4	高額介護サービス等費	86,656,520	77,823,792	8,832,728	11.3
5	高額医療合算介護サービス等費	14,324,785	7,649,649	6,675,136	87.3
6	特定入所者介護サービス等費	148,032,270	137,839,030	10,193,240	7.4
	合計	5,119,716,586	4,820,409,592	299,306,994	6.2

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億5,681万512円で、前年度に比べて936万2,629円(6.3%)の増である。

オ 基金積立金

本年度決算額は、91万5,738円で、前年度に比べて4,342万1,713円(97.9%)の減である。

カ 諸支出金

本年度決算額は、8,837万2,409円で、前年度に比べて4,583万6,773円(107.8%)の増である。

本年度の予算流用は、1件17万4,000円で、前年度に比べて皆増となっている。
また、予備費の充当はない。

不用額1億2,907万144円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目			
1	総務費				
	1	総務管理費			
		1 一般管理費			
		2 介護保険事業運営に要する経費	1,521,772	75.4	経費節減に努めた。電子複写機使用枚数等が当初見込みより少なかったため。
	4	趣旨普及費			
		1 趣旨普及費			
		1 趣旨普及に要する経費	1,005,390	41.1	介護サービス利用ガイドブック作成委託料の契約差金。
2	保険給付費				
	2	介護予防サービス等諸費			
		3 地域密着型介護予防サービス給付費			
		1 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	1,999,000	0.0	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用がなかったため。
7	諸支出金				
	1	償還金及び還付金			
		1 第1号被保険者保険料還付金			
		1 保険料等の還付に要する経費	2,819,300	38.6	還付請求で保留、未請求のものがあるため。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成22年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 1,967,137,340 円

歳出 1,963,799,106 円

差引残額 3,338,234 円

となっている。

本年度実質収支は、333万8,234円の黒字となっている。

本年度の予算に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	2,201,685,000	2,002,982,000	198,703,000	9.9
	決算額	1,967,137,340	1,838,270,374	128,866,966	7.0
	予算現額に対する比率	89.3	91.8	—	—
歳出	予算現額	2,201,685,000	2,002,982,000	198,703,000	9.9
	決算額	1,963,799,106	1,824,431,643	139,367,463	7.6
	執行率	89.2	91.1	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額22億168万5,000円に対する決算額は、19億6,713万7,340円で、予算現額に対する比率は、89.3%である。

歳入の款別決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,087,058,750	1,017,269,650	69,789,100	6.9
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	799,363,221	793,684,379	5,678,842	0.7
4	繰越金	13,838,731	2,099,350	11,739,381	559.2
5	諸収入	66,876,638	25,216,995	41,659,643	165.2
歳入合計		1,967,137,340	1,838,270,374	128,866,966	7.0

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、10億8,705万8,750円で、前年度に比べて6,978万9,100円(6.9%)の増である。

イ 繰入金

本年度決算額は、7億9,936万3,221円で、前年度に比べて567万8,842円(0.7%)の増である。

ウ 諸収入

本年度決算額は、6,687万6,638円で、広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が70.5%を占めている。前年度に比べて4,165万9,643円(165.2%)の増である。

(3) 歳 出

本年度予算現額22億168万5,000円に対する決算額は、19億6,379万9,106円で、執行率は、89.2%である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	6,725,511	4,770,963	1,954,548	41.0
2 保 険 給 付 費	25,000,000	0	25,000,000	皆増
3 広域連合納付金	1,871,712,978	1,742,464,707	129,248,271	7.4
4 保 健 事 業 費	50,660,617	72,770,228	△ 22,109,611	△ 30.4
5 諸 支 出 金	9,700,000	4,425,745	5,274,255	119.2
6 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,963,799,106	1,824,431,643	139,367,463	7.6

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額2億3,788万5,894円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			1 後期高齢者医療事業運営に要する経費	3,696,222	52.7	需用費・役務費の支出を見込みより抑えることができたため。
3	広域連合納付金					
	1	広域連合納付金				
		1	広域連合分賦金			
			1 広域連合分賦金に要する経費	211,288,022	89.9	広域連合に納付する市負担金が見込みより少なかったため。
4	保健事業費					
	1	保健事業費				
		1	健康診査費			
			1 健康審査に要する経費	12,482,383	79.6	健康診査受診者が見込みより少なかったため。
5	諸支出金					
	2	繰出金				
		1	繰出金			
			1 一般会計繰出金	8,671,000	48.0	広域連合からの償還金が充てられる予定だったが、分賦金との金額調整で一部のみを繰り出したため。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地324,118.44㎡、建物166,453.42㎡（木造3,810.44㎡、非木造162,642.98㎡）、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権9件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成20年度		平成21年度			平成22年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年度比	面 積	構成比	対前年度比
行政財産	308,981.14	97.5	309,731.07	97.3	100.2	315,664.13	97.4	101.9
普通財産	7,814.97	2.5	8,570.02	2.7	109.7	8,454.31	2.6	98.6
合 計	316,796.11	100.0	318,301.09	100.0	100.5	324,118.44	100.0	101.8

行政財産は、315,664.13㎡で、前年度に比べて5,933.06㎡増となり、普通財産は、8,454.31㎡で、前年度に比べて115.71㎡減少している。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	第二分団詰所	113.83		誤謬訂正
	塵芥集積所	2.42	2.42	寄付による取得・用途廃止
	(仮称)二枚橋焼却場跡地	3,700.91		帰属による取得
	緑地・公園	889.32		寄付・帰属による取得
	東小金井駅北口 土地区画整理事業用地	1,029.00		売買による取得
	環境配慮型住宅用地	200.00		売買による取得
	小 計	5,935.48	2.42	
普通財産	塵芥集積所跡地	2.42	2.42	用途廃止・払下げ
	法定外公共物 [水路・道路]敷地	803.63	919.34	用途変更・払下げ
小 計		806.05	921.76	
合 計		6,741.53	924.18	

イ 建物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目		平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度			平成 2 2 年 度		
		面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行政 財産	木 造	4,600.22	2.9	3,819.96	2.4	83.0	3,810.44	2.3	99.8
	非木造	151,962.24	97.1	152,736.11	97.6	100.5	162,642.98	97.7	106.5
	小 計	156,562.46	100.0	156,556.07	100.0	100.0	166,453.42	100.0	106.3
普通 財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合 計	木 造	4,600.22	2.9	3,819.96	2.4	83.0	3,810.44	2.3	99.8
	非木造	151,962.24	97.1	152,736.11	97.6	100.5	162,642.98	97.7	106.5
	合 計	156,562.46	100.0	156,556.07	100.0	100.0	166,453.42	100.0	106.3

建物は、166,453.42㎡で、前年度に比べて9,897.35㎡(木造9,52㎡の減、非木造9,906.87㎡の増)の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明	
行政財産	木 造	さくらなみ学童保育所	0.01		誤謬訂正
		みなみ学童保育所		6.11	誤謬訂正
		あかね学童保育所		3.42	誤謬訂正
	非木造	庁舎(貫井北町分室)		1,566.53	解体
		(仮称)二枚橋焼却場跡地	8,800.94		帰属による取得
		第 四 小 学 校		38.88	解体
		東 小 学 校	31.67		増築
		本 町 小 学 校	40.67		増築
		さわらび学童保育所		0.01	誤謬訂正
		東児童館・たまむし学童保育所	21.27		誤謬訂正
緑 地 ・ 公 園	44.69		新築		
小金井市民交流センター	2,573.05		建築工事完了に伴う 原始取得		
合 計		11,512.30	1,614.95		

ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福祉会館の地上権である。

決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は9件であり、その内訳は著作権8件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件)、商標権1件(こきんちゃん商標権)である。

決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、1, 100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1, 000万円及び東京フットボールクラブ(株)事業出資金100万円である。

決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、2, 385万3, 000円で、内訳は、(財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、東京しごと財団出捐金400万円、東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3, 000円、地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

キ その他前各号に掲げる以外の財産

施設建築物の一部を取得する権利2, 573.06㎡(6, 042.07㎡のうち持分0.425857)が、皆減となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、900台で、前年度に比べて増41台、減63台で、総数は、前年度と比べると22台の減である。
増・減の主なものは、計算機6増、ルームクーラー5減、冷暖房機5増27減、放送装置2増4減、ガス立体炊飯器6増、給食用ボイラー2増3減である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、800万円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。

(4) 基 金

決算年度末(平成23年3月31日)現金の現在高は、56億2, 435万4, 610円で、前年度に比べて2億8, 619万1, 746円の減となっている。

現金において増減の主なものは、財政調整基金28億145万5, 940円の増、27億円の減、職員退職手当基金7億22万5, 658円の増、8億5, 000万円の減、みどり公園基金4億1, 380万6, 247円の増、5億6, 590万円の減である。

債権において増減の主なものは、財政調整基金14億5, 000万円の増、4億円の減、環境基金4億2, 091万3, 000円の増、2億7, 200万円の減である。

各基金の決算年度末（平成23年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,035,931,473	2,801,455,940	2,700,000,000	2,137,387,413
	債権	400,000,000	1,450,000,000	400,000,000	1,450,000,000
職員退職手当基金	現金	509,163,775	700,225,658	850,000,000	359,389,433
	債権	100,000,000	0	100,000,000	0
庁舎建設基金	現金	152,209,529	47,148,258	0	199,357,787
	債権	47,000,000	50,000,000	47,000,000	50,000,000
保養施設建設基金	現金	21,757,070	21,135	0	21,778,205
文化センター建設基金	現金	341,154,466	331,431	0	341,485,897
地域センター等建設基金	現金	95,342,536	92,623	0	95,435,159
地域福祉基金	現金	105,737,375	129,970	18,230,000	87,637,345
	債権	35,000	150,000	35,000	150,000
都市再開発整備基金	現金	252,770,811	200,152,310	250,000,000	202,923,121
	債権	200,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000
鉄道線増立体化整備基金	現金	631,627,975	265,474,964	365,082,374	532,020,565
	債権	165,000,000	0	165,000,000	0
みどりと公園基金	現金	409,875,779	413,806,247	565,900,000	257,782,026
	債権	13,621,832	7,526,443	13,621,832	7,526,443
市営住宅整備基金	現金	43,525,282	3,301,421	0	46,826,703
	債権	3,258,000	3,236,400	3,258,000	3,236,400
教育施設整備基金	現金	15,804,023	10,014,125	11,497,000	14,321,148
	債権	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
土地開発基金	現金	65,284	38	0	65,322
環境基金	現金	472,911,026	272,547,614	2,400,000	743,058,640
	債権	272,000,000	420,913,000	272,000,000	420,913,000
国民健康保険事業運営基金	現金	193,404,552	140,878,326	334,100,000	182,878
	債権	140,658,109	125,000,000	140,658,109	125,000,000
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	5,570,000	430,000	0	6,000,000
	貸付金	430,000	0	430,000	0
介護給付費準備基金	現金	603,316,249	900,798	45,908,170	558,308,877
高額介護サービス費 等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	15,379,151	14,940	0	15,394,091
合計	現金	5,910,546,356	4,856,925,798	5,143,117,544	5,624,354,610
	債権	1,351,572,941	2,166,825,843	1,351,572,941	2,166,825,843
	貸付金	430,000	0	430,000	0

第3 基金の運用状況

1 小金井市国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円の内訳は、現金600万円、貸付金償還未済額ははない。

運用状況をみると期中貸付はなく、前年度末現在、償還未済額となっていた貸付金1件43万円が返済されたため、現金43万円が増額となり、貸付金は0円になった。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は、0回で、前年度に比べて0.94回の減となっている。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、前年度107%であったが、今年度の貸し付けはない。

2 小金井市土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,322円で、決算年度中に38円の増となっている。

3 小金井市高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

第4 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることにする。

(1) 総括

内閣府の平成22年度年次経済財政報告には、「2008年9月のリーマンショックから2年近くが経過した。この間、我が国経済は、世界的な経済危機を背景に大幅に悪化した後、2009年春頃を底に持ち直しを続けている。2010年に入ると、企業収益が改善し、家計所得にも底堅さが見られるようになったが、民間需要を中心とした自律的回復には至っていない。一方で、危機の爪あとはいまだ大きい。経済活動水準が依然として低いこともあって、デフレや厳しい財政状況といった重荷を背負ったままの持ち直しとなっている。」とある。また、平成23年3月11日の東日本大震災は、国民生活と日本経済に多大な影響を及ぼしている。

このような状況下、小金井市の平成22年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支は一般会計が10億683万円の黒字、特別会計では、国民健康保険特別会計が785万円、下水道事業特別会計が1,407万円、介護保険特別会計が7,804万8千円、後期高齢者医療特別会計が333万8千円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計を合わせ11億1,013万6千円の黒字となった。

また、単年度収支では、一般会計が5億3,823万5千円の赤字、特別会計では、国民健康保険特別会計が2億1,606万4千円の赤字、下水道事業特別会計が645万2千円の黒字、介護保険特別会計が462万

5千円の赤字、後期高齢者医療特別会計が1,050万1千円の赤字となっている。なお、平成19年度の制度廃止後、精算等のため3年間設けてきた老人保健医療特別会計については、平成22年度をもって廃止となった。

一般会計の歳入決算額は、391億9,925万6千円で、前年度対比1.0%の増となった。

増となった主なものを款別に見ると、繰入金、国庫支出金、都支出金、分担金及び負担金などである。

増となった主な要因は、繰入金については、都市再開発整備基金繰入金が増となる一方、財政調整基金繰入金、鉄道線増立体化整備基金繰入金が増となったことによる。

国庫支出金については、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が減、地域活性化・公共投資臨時交付金が皆減となったが、生活保護費等負担金が増、子ども手当負担金が皆増になったことによる。

都支出金については、主要地方道15号線整備事業委託金が減となったが、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が増、子ども手当負担金が皆増になったことによる。

分担金及び負担金については、二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務負担金が増になったことによるものである。

一方、減となった主なものは、市税、市債、諸収入などである。

減となった主な要因は、市税については、固定資産税が分譲住宅やマンションの建設等により増となったものの、個人市民税が給与所得者の所得に企業業績の悪化が反映したことにより減となったことなどによる。

市債については、臨時財政対策債の発行が増になったものの、建設事業債が減になったことによる。

諸収入は、生活保護費都負担金追加交付金、コンビニ交付導入推進支援事業助成金が増となったが、東京都十一市競輪事業組合益金が減、東京都六市競艇事業組合益金、二枚橋衛生組合解散に伴う清算金が増となったことによるものである。

歳出の決算額は、380億2,254万5千円で、前年度対比2.1%の増となっている。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見ると、義務的経費は、177億5,432万円で、前年度に比べ12.6%の増となっている。

主な要因は、扶助費が74億3,476万6千円で31.8%の増、人件費が75億6,744万3千円で1.3%の増となったほか、公債費が27億5,211万1千円で3.5%の増となったことによるものである。

また、投資的経費は、48億3,557万4千円で前年度対比7.3%の減となっている。

この主な要因は、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費、民間保育所改修費等補助金が増、梶野公園整備工事請負費、本町小学校運動場芝生整備工事請負費が皆増となったが、都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費が減、さわらび・まえはら学童保育所建替工事請負費が皆減となったことによる。

代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.120で前年度対比0.038ポイントの減、実質収支比率は4.9%で2.2ポイントの減、公債費比率は7.7%で0.4ポイントの増となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の93.4%から3.3ポイント増の96.7%となり、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、99.5%から104.1%となった。

その主な要因は、算定式の分母となる経常一般財源等は、臨時財政対策債、固定資産税が増となったものの、個人市民税の大幅な減等により減少となった一方で、分子となる経常経費充当一般財源等は繰出金が減となったものの、扶助費や公債費の増等により増加となったことによる。

また、本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）とされている人件費比率は、19.9%で前年度対比0.2ポイントの減で初めての19%台になった。

景気は、このところ上向きの動きがみられると見込まれているが、本市の行財政運営は、経済の低成長や円高等による先行き不透明な経済状況により市税収入等歳入の大幅な増加が期待できないことに加えて、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、最重要課題である新ごみ処理施設や新庁舎等施設の計画的な整備、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、今後とも厳しい状況が続くことは明らかである。

さまざまな行政需要を実現し、第4次基本構想・前期基本計画の計画的推進を図るためにも、今後ともより効果的・効率的な予算執行に向けた取組を求めるものである。

(2) 個別事項

ア 住民票等の委託窓口制度について

平成23年度から、コンビニエンス・ストア（以下「コンビニ」という。）での住民票等の交付サービスが開始された。本サービスは、住民基本台帳カード（以下「住基カード」という。）にサービス利用のための機能（多機能

端末機利用機能)を付加することにより、年末年始を除いた毎日、6時30分から23時まで全国で住民票と印鑑登録証明書が取得できるというものである。

このようなサービスが開始された中で、現在行っている委託窓口証明交付事務については、早急に廃止すべきと考える。平成22年度中の委託窓口での取扱い件数を見てみると、3軒の委託窓口店合計で193件の取扱いがされ、これに対し16万円余の委託料が支出されており、1件あたり平均約830円の経費がかかっている。

住民票等のコンビニ交付サービスについては、市報やホームページ以外にもポスター等で積極的にPRするなどして利用者を増やすことにより、業務改善にもつながると考える。今年度中の委託窓口制度の廃止を要望する。

イ 郵送による証明書等の交付手数料について

市では、住民票や印鑑登録証明のほか、各種証明書類の大半を200円の手数料にて交付している。この手数料は、市役所窓口での交付、住基カードによるコンビニ交付、さらには郵送による交付であっても、一律となっている。

郵送による交付は開封や発送などに手間(人件費)がかかるため、多摩26市では半数近くの市が手数料を高く設定している状況にある。したがって、郵送による交付手続きについては、作業量に見合った手数料とすることを検討されたい。

ウ 時間外勤務の増について

時間外勤務の増については、平成16～19年度の決算審査において毎年度、指摘をしたところであるが、その後、職員課で時間外勤務抑制小委員会等を立ち上げ、新たに策定した「時間外勤務削減緊急行動計画」に基づき、ノー残業デー・一斉退庁日の徹底を図るための職場巡視の実施や時間外勤務伺及び命令書の決裁の徹底などの対策を講じてきたところである。

これらの成果もあり、市全体で平成19年度には12,872時間、平成20年度には8,783時間の減となったが、平成21年度以降、再び増加に転じ、平成22年度については前年度対比11,295時間増の113,732時間となった。

特殊な事情があり、時間外勤務が増加せざるを得ない部署もあるが、率先して範を垂れるべき職員課の時間外勤務が増加時間、増加率とも最も高く、課全体で3,043時間増の4,800時間となっている。

これでは、ワーク・ライフ・バランスの点からも職員の健康保持の点か

らも大いに問題があると言わざるを得ない。

職員数の削減については、かなりの成果をあげているが、一方で、一人当たりの業務密度が増し、健康を害する職員が出ていると聞く。職員が健康を害し病気休暇となれば、他の職員の時間外勤務が増加し、また、別の職員が健康を害するという悪循環を生じさせることにもなりかねない。

職員課としては、時間外勤務削減のための更なる方策を検討するとともに、必要な部署には適正な人的配置を行うよう要望する。

エ 学校施設等破損事件に係る賠償金について

平成16年12月末、小金井第一小学校及び小金井第二中学校において、81万9千円相当の窓ガラス等が破損されるという事件が起き、少年3人の関与が判明した。その後、平成17年4月27日に保護者との和解が成立し、平成17年度中に分割で賠償金を支払うこととされた。平成18年度第1回定期監査で、3人中1人は和解内容どおり平成18年2月10日に賠償金7万1,050円の納付に至ったものの、他の2人については一部納付があるのみであることを指摘し、法的措置を含めた明確な対応を求めた経緯がある。

その後の市の対応で、2人のうち1人は平成21年3月27日までに賠償金42万9,625円を納付したが、他の1人は賠償金31万8,325円のうち3万円の納付のみで残額28万8,325円は未納のままである。当該未納者は都外に転出しており、平成20年7月4日付けで支払催促文書を郵送したが、相手からの反応は未だないとのことである。

市がこの支払催促文書の送付以降、長期にわたって何ら対応をとっていないことは、市の債権管理上、さらには納付した者との公平性の点からも大変遺憾である。今後、行政においてかかることのないように十分留意されたい。

オ 都市整備部資材置場の特殊車両について

新小金井駅の北側にある都市整備部資材置場には、穴掘建柱車及びショベルローダーの特殊車両が各1台あるが、稼働日数がそれぞれ年間28日及び42日と、使用頻度が低い。

市の道路工事はほとんどが委託で市は簡易な道路修繕のみ行っているが、その際、発生する産業廃棄物を資材置場に集積している。ショベルローダーは、ある程度の量に集積された産業廃棄物を処理業者に引き渡す際、処理業者のトラックへの積み込み時に使用しているという。よって、資材置場内で稼働させるのみで走行距離が極めて少ないこともあり、平成22年度の燃料補充はゼロであった。一方で点検修繕料や自賠責保険等で56万円余の経費

がかかっており、稼働実績から見て高額な経費と言わざるを得ない。

処理業者にトラックへの積み込みを含めて委託とした場合の経費と市が従前どおりショベルローダーを使っただけの作業をした場合の経費を比較・検討し、早急に必要な措置をとるよう要望する。

カ 下水道使用料の減免規定について

市では、生活保護の生活扶助受給者や児童扶養手当受給者等に対して基本使用料の減免を行っているほか、身体障害者手帳所持者や65歳以上の者のみの世帯等で前年度の市民税所得割が非課税である場合などに、下水道使用料の50%を翌年度に還付している。

また、野菜や魚介類小売業、日本・中華そば店、豆腐製造小売業、理・美容業などの営業者に対し、40m³を超え200m³以下の排出量について1m³につき10円を減免している。

生活扶助受給者等の基本使用料減免については、水道料金の減免と共通しており、多くの市が実施しているところだが、それ以外の減免については数市しか実施していない。また、使用料の50%減免という内容は、いくら使っても減免するというものであり、疑問である。今後、減免の廃止を含めた見直しを図るよう求める。

また、一度申請すれば、次年度以降、申請をしなくても市職員が課税状況、世帯状況等の調査をした上で減免措置を講じ続けているが、本来、減免を希望する者が自ら必要書類を添付の上、年度ごとに申請すべきものとする。早急にその申請方法を改めるよう要望する。

平成22年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成23年7月25日から平成23年8月22日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成22年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

平成22年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。

しかしながら、市債現在高が約291億円で、このうち将来の世代への負担の先送りともいえる臨時財政対策債は約98億円になっており、財政運営は依然として厳しいものがある。

本市においては、最重要課題である新ごみ処理施設や新庁舎問題、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、老朽化した公共施設の改修等、多くの財源を必要とする課題が山積している。

このような状況の中、行財政改革をさらに推進し、引続き財政の健全化を図るよう求めるものである。

健全化判断比率

(単位：%)

	平成22年度			平成21年度		
	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.44	20.00	—	12.33	20.00
連結実質赤字比率	—	17.44	35.00	—	17.33	40.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	43.3	350.0		48.8	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。